

# 農林水産関係試験研究機関の 「見直し方針」

～ 食品加工部門の機能強化 ～

平成25年2月

山形県農林水産部

## 1 現 状

農業総合研究センター食品加工開発部は、県産農産物を素材とした付加価値の高い新規加工品の開発などに関する研究を行っている。また、県内の農産加工グループや起業を目指す農家に対して、加工技術などの指導を行い、「農家の6次産業化」を支援している。

### ○主な研究課題・事業

#### ①県産米利用促進のための米粉生産・加工技術の開発

品種の特徴を活かした加工品開発、原料コスト低減技術の開発、小規模な施設での効率的な製粉方法の確立等により、県産米の米粉利用を促進する製品開発をサポートする。

#### ②やまぶどうの高付加価値商品開発のための加工技術の開発

やまぶどうの利用拡大に向けて、原料果実の加工特性の解明や一次加工品の加工利用技術の開発を行う。県産やまぶどうの特徴を活かしたバリエーション豊かな商品開発を支援する。

#### ③ラ・フランスのピールカット流通技術の開発

ラ・フランスの消費拡大を図るため、手軽に食べられるラ・フランス加工食品の開発に必要な褐変防止技術、微生物抑制技術、ピールカット技術を確立する。

#### ④すいかの風味を活かす加工技術の開発

すいか加工の最大の課題である「瓜臭」の発生を抑制・低減する加工技術について検討する。さらに、瓜臭抑制技術を利用したすいか加工品を開発し、食品産業での商品化を支援する。

#### ⑤県産えだまめ利用促進のための鮮度保持・加工技術の開発

特産野菜であるえだまめの「むきまめ」加工による需要拡大を図るため、原料の鮮度保持技術の確立と、「むきまめ」製造技術の更なる改良を行う。

## 2 課 題

- 「農林水産業元気再生戦略」に基づき、農林水産業を起点とした産出額の拡大を引き続き力強く展開していくために、農業の6次産業化を推進することが喫緊の課題となっている。
- 農業総合研究センターにおいては、試験研究全体について、農業県であることから、研究開発の対象として農産物そのものの品種や生産技術の開発等を重点的に進めてきた。

- こうした中で、加工部門での研究開発は、平成13年度に加工開発研究部を設置して以来、これまで、農業者等が行う農産加工（1.5次産業）を中心に、研究開発や技術指導などの支援を行ってきた。成果として、菓子感覚を狙ったあんぼ柿短期製造法や作業の効率化を可能とするえだまめ生莢剥き装置、付加価値を高めるえだまめフリーズドライ法の開発などがあり、実用化が図られている。
- 一方、食品製造企業との関わりや業界・組合等との結び付きがどうしても薄く、企業ニーズの把握や、企業が県産農産物を活用して行う加工分野における研究開発の取組みが少ない状況にある。このため、企業の商品開発のための基盤型研究や実践型研究、成分分析・評価等などの企業ニーズに応えきれていない。
- さらに企業からは、結び付きが薄い農業者サイドの課題として、生産・流通面で、安定した品質・価格・供給量の確保をあげる声が多い。
- 現在、農産加工研究は6名の研究員で行っているが、食品加工の専門的技術を有する人材の育成や施設・設備などの面で、企業ニーズに対応した研究体制が十分とはいえない状況である。このため、昨年度から研究員2名を工業技術センターと兼務とし、共同研究開発プロジェクトを開始している。

### 3 見直し方針等（役割や機能及び組織・運営形態の見直し、実施時期）

- 農業総合研究センター（農産加工部門）と工業技術センター（食品加工部門）との連携促進による機能強化については、行革の観点のみならず、産業振興の観点を中心に県産農産物の利用拡大と加工食品の付加価値向上に向けて求められる技術支援のあり方という視点から、「県産農産物を利用した食品加工振興に関する検討会」において検討を行ってきた。
- 上記検討会等での検討を踏まえたうえで、現在、新たに「食品加工研究等機能強化委員会」を開催し、県産農産物の高付加価値化などに向けた食品加工部門を強化するためにふさわしい機能のあり方について、さらに整理・検討を行っているところである。
- 農林水産物の加工分野における試験研究開発は、企業や生産者の技術的課題の解決と商品開発や産地づくりをサポートする取組みであり、食品関連産業の振興をより一層推進していくためにも、商品開発力を強化するなど、目的・役割を明確にして、しっかりした取組みを行っていく必要がある。
- こうしたことを踏まえて、食品加工分野における研究開発部門を持つ農業総合研究センターと工業技術センターの機能が、消費者や生産者、食品製造業者などから求められるニーズに的確に対応し、より一体的な形で発揮できるようにするため、農産物の加工分野における研究機関の整備について検討を進める。あわせて、商品開発プロジェクトの先行実証に取り組む。